

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第103期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	三国商事株式会社
【英訳名】	MIKUNI SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西尾佳三
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	03(3438)1021 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	03(3438)1021 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤寿一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,427,759	9,883,516	10,000,520	21,865,896	19,677,628
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,583	65,290	35,522	123,895	63,911
親会社株主に帰属する中 間純利益又は 親会社株主に帰属する中 間(当期)純損失() (千円)	5,991	17,026	11,390	103,708	18,376
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	82	32,647	76,064	164,611	15,041
純資産額 (千円)	1,898,758	1,643,454	1,737,320	1,715,169	1,691,143
総資産額 (千円)	9,456,213	7,626,681	7,952,660	8,373,397	7,843,459
1株当たり純資産額 (円)	311.41	274.94	290.64	285.58	282.92
1株当たり中間 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額() (円)	1.00	2.85	1.91	17.35	3.07
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)			-		-
自己資本比率 (%)	19.7	21.5	21.8	20.4	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,852	313,847	315,472	65,486	210,023
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,030	62,207	9,054	19,007	74,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,834	327,351	64,058	296,502	523,200
現金及び現金同等物の中 間(期末)期末残高 (千円)	1,466,611	694,271	747,045	1,395,830	999,799
従業員数 (人)	128	122	116	123	119

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	8,138,881	8,316,647	9,102,706	15,891,243	17,120,357
経常利益 (千円)	54,011	27,893	70,928	70,855	85,262
中間(当期)純利益 (千円)	37,855	50,967	15,109	58,293	81,168
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,635,361	1,654,297	1,774,373	1,636,867	1,724,898
総資産額 (千円)	6,227,487	6,279,442	6,902,213	6,311,594	6,723,059
1株当たり配当額 (円)			-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	26.3	26.3	25.7	25.9	25.7
従業員数 (人)	78	80	80	80	82

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

三国貿易(深圳)有限公司は、平成27年7月17日、MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.は、平成27年10月19日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東京支店	27
大阪支店	20
日立支店	14
海外	36
全社(共通)	19
合計	116

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	80

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用情勢を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で各国の政治・政策動向や金融市場の変動に加え、人材不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇や力強さを欠く個人消費等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下にあります。当社グループは、成長市場への参入や新規取引先の開拓に加え、既存顧客の受注シェア拡大に努めてまいりました。また、業務の合理化及び経費削減等の諸施策も引き続き推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は10,000百万円と前年同期と比べ117百万円(1.2%)の増加、営業利益は30百万円(前年同期は19百万円の営業損失)、経常利益は35百万円(前年同期は65百万円の経常損失)となりました。これに伴い、親会社株主に帰属する中間純利益は11百万円(前年同期は17百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

東京支店

車載部品向け巻線、電線、配線板、電気絶縁塗料、電磁鋼板が新車種の販売好調を受け売上が伸長するとともに、遊技機向け配線板材料も新ゲーム機の立ち上がりにより大きく売上が増加し業績向上に寄与いたしました。また、太陽光発電設備向け電力ケーブルにつきましては、案件の減少に伴い売上が減少いたしました。住宅・家電向け表面処理鋼板、医療用光伝送ケーブル、半導体関連部材、電力トランス向け電磁鋼板・巻線は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は4,529百万円と前年同期と比べ376百万円(9.1%)の増加となり、営業利益は38百万円と前年同期と比べ11百万円(45.3%)の増加となりました。

大阪支店

遊技機向け電線が仕入先の製品撤退の煽りを受け売上が減少いたしました。海外の大型液晶パネル工場の増設ラッシュによる特殊ケーブルの売上が増加するとともに、インフラ投資の一端である電池部材向けの電池用缶材の売上が大きく伸長いたしました。さらに国内では照明器具、電装部品、スマホ関連の配線板材料の売上も好調に推移いたしました。この結果、売上高は2,961百万円と前年同期と比べ350百万円(13.4%)の増加となり、営業利益は31百万円と前年同期と比べ12百万円(67.8%)の増加となりました。

日立支店

医療機器及び化学製品向け材料が低迷いたしました。インフラ関連向け材料・設備及び車載関連向けケーブル加工品・材料が伸長いたしました。また、電動工具向け部品・材料は国内向けが減少いたしました。海外向けが伸長し売上が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,099百万円と前年同期と比べ1百万円(0.1%)の増加となり、営業利益は7百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

海外

電子部品が日本の仕入先の外資買収により商流変更となり売上が減少し、更に電池用部材も一部顧客の工場閉鎖の影響を受け売上が減少いたしました。この結果、売上高は1,410百万円と前年同期と比べ611百万円(30.3%)の減少となり、営業損失は30百万円と前年同期と比べ13百万円(30.8%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、747百万円となり、前年同期と比べ52百万円（7.6%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、315百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであり、前年同期は313百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円となりました。これは主に、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであり、前年同期は62百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、64百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであり、前年同期は327百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	4,201,547	107.5
大阪支店	2,960,192	115.7
日立支店	1,092,950	102.0
海外	1,036,450	89.4
合計	9,291,140	106.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	4,529,558	109.1
大阪支店	2,961,090	113.4
日立支店	1,099,349	100.1
海外	1,410,521	69.7
合計	10,000,520	101.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針に重要な変更はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに生じた事業リスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は7,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。主に現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金、電子記録債権がそれぞれ増加したことにより、流動資産が30百万円増加し、また、投資有価証券が増加したことにより、固定資産が78百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は6,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金は減少しましたが、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ増加したことにより、流動負債が502百万円増加し、長期借入金が減少したことにより、固定負債が439百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は1,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。主に有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]、(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
合計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
合計	6,000,000	6,000,000		

(注) 当社株式は、平成29年9月29日付で日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を取り消しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,000,000		350,000		1,333

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9 - 2	792	13.20
日立金属株式会社	東京都港区港南一丁目2 - 70	755	12.59
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目38番地	423	7.05
山崎商事株式会社	東京都江東区千石一丁目3 - 8	402	6.70
山崎 一	千葉県浦安市	332	5.53
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4 - 1	254	4.23
東洋鋼鈑株式会社	東京都千代田区四番町2 - 12	195	3.25
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平三丁目1 - 2	116	1.93
岡田 真紀子	千葉県松戸市	97	1.61
池 毅彦	福岡県福岡市	81	1.35
合計		3,448	57.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,937,000	5,937	
単元未満株式	普通株式 41,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,937	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式517株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	22,000		22,000	0.36
合計		22,000		22,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	60	60	-	60	65	60
最低(円)	60	60	-	60	60	60

(注) 日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,799	747,045
受取手形及び売掛金	3 4,441,293	3, 4 4,522,133
電子記録債権	602,805	4 771,026
たな卸資産	754,365	791,921
前渡金	8,752	5,533
繰延税金資産	26,952	36,366
未収入金	203,496	205,987
その他	7,755	5,698
貸倒引当金	12,702	22,695
流動資産合計	7,032,519	7,063,016
固定資産		
有形固定資産	1, 2 311,152	1, 2 305,407
無形固定資産	59,160	56,213
投資その他の資産		
投資有価証券	302,903	398,786
その他	216,119	207,153
貸倒引当金	78,393	77,917
投資その他の資産合計	440,628	528,022
固定資産合計	810,940	889,643
資産合計	7,843,459	7,952,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,840,461	2, 4 2,227,473
電子記録債務	-	4 558,656
短期借入金	1,712,107	1,795,012
1年内返済予定の長期借入金	300,000	746,839
リース債務	2,907	1,934
未払法人税等	27,226	40,120
役員賞与引当金	4,000	2,000
その他	133,375	150,296
流動負債合計	5,020,077	5,522,334
固定負債		
長期借入金	965,056	500,000
リース債務	1,366	762
役員退職慰労引当金	34,010	37,050
退職給付に係る負債	125,871	129,543
繰延税金負債	5,935	25,649
固定負債合計	1,132,238	693,005
負債合計	6,152,316	6,215,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	2,967	2,967
利益剰余金	1,204,960	1,186,464
自己株式	3,298	3,298
株主資本合計	1,554,629	1,536,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,991	165,244
為替換算調整勘定	22,061	21,413
退職給付に係る調整累計額	13,460	14,529
その他の包括利益累計額合計	136,513	201,187
純資産合計	1,691,143	1,737,320
負債純資産合計	7,843,459	7,952,660

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	9,883,516	10,000,520
売上原価	¹ 9,152,831	¹ 9,253,584
売上総利益	730,684	746,935
販売費及び一般管理費	² 750,384	² 716,578
営業利益又は営業損失()	19,699	30,357
営業外収益		
受取利息	18,199	17,382
受取配当金	2,520	2,906
為替差益	-	19,074
貸倒引当金戻入額	5,596	-
業務受託料	7,496	825
雑収入	8,558	7,689
営業外収益合計	42,370	47,878
営業外費用		
支払利息	29,071	25,437
手形売却損	3,229	3,398
為替差損	51,384	-
雑損失	4,277	13,877
営業外費用合計	87,962	42,713
経常利益又は経常損失()	65,290	35,522
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,424	-
貸倒引当金繰入額	2,800	-
特別損失合計	7,224	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	72,515	35,522
法人税、住民税及び事業税	4,235	35,206
法人税等調整額	59,723	11,075
法人税等合計	55,488	24,131
中間純利益又は中間純損失()	17,026	11,390
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	17,026	11,390

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	17,026	11,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,649	64,252
為替換算調整勘定	13,165	648
退職給付に係る調整額	1,195	1,069
その他の包括利益合計	15,620	64,674
中間包括利益	32,647	76,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,647	76,064

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	4,044	1,253,224	3,298	1,603,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,887		29,887
親会社株主に帰属する 中間純損失()			17,026		17,026
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,077			1,077
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	-	1,077	46,914	-	47,991
当中間期末残高	350,000	2,967	1,206,310	3,298	1,555,979

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,241	35,732	3,121	103,095	8,102	1,715,169
当中間期変動額						
剰余金の配当						29,887
親会社株主に帰属する 中間純損失()						17,026
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1,077
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	3,649	13,165	1,195	15,620	8,102	23,723
当中間期変動額合計	3,649	13,165	1,195	15,620	8,102	71,714
当中間期末残高	60,592	22,566	4,317	87,475	-	1,643,454

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,204,960	3,298	1,554,629
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,887		29,887
親会社株主に帰属する中間純利益			11,390		11,390
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	18,496	0	18,496
当中間期末残高	350,000	2,967	1,186,464	3,298	1,536,133

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,991	22,061	13,460	136,513	1,691,143
当中間期変動額					
剰余金の配当					29,887
親会社株主に帰属する中間純利益					11,390
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64,252	648	1,069	64,674	64,674
当中間期変動額合計	64,252	648	1,069	64,674	46,177
当中間期末残高	165,244	21,413	14,529	201,187	1,737,320

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	72,515	35,522
減価償却費	14,547	14,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,796	10,057
受取利息及び受取配当金	20,720	20,288
支払利息	29,071	25,437
為替差損益(は益)	30,433	26,141
ゴルフ会員権評価損	4,424	-
売上債権の増減額(は増加)	569,364	263,209
たな卸資産の増減額(は増加)	365,656	41,007
仕入債務の増減額(は減少)	42,419	48,106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,080	3,040
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	947	953
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,219	6,939
その他	41,734	18,490
小計	305,503	288,024
利息及び配当金の受取額	20,633	20,240
利息の支払額	29,054	25,431
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76	22,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,847	315,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194	862
有形固定資産の売却による収入	62	-
無形固定資産の取得による支出	48,513	4,698
投資有価証券の取得による支出	4,156	4,704
その他	9,405	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,207	9,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174,191	94,490
長期借入金の返済による支出	114,646	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,180	-
配当金の支払額	27,775	28,854
その他	1,557	1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,351	64,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,847	7,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	701,559	252,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,830	999,799
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,694,271	1,747,045

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

三国貿易(深圳)有限公司

MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.

三国貿易(深圳)有限公司は、平成27年7月17日、MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.は、平成27年10月19日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.、三国貿易(深圳)有限公司、MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.

の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物	5～65年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	390,258千円	396,515千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建 物	41,400千円	40,986千円
土 地	23,222千円	23,222千円
合計	64,622千円	64,209千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
仕入債務	1,062,905千円	1,060,166千円
合計	1,062,905千円	1,060,166千円

3 手形債権譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,083千円	8,579千円
手形債権譲渡高	957,452千円	1,116,550千円

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
電子記録債権	-	87,791千円
手形債権譲渡高	-	162,913千円
支払手形	-	64,456千円
電子記録債務	-	92,582千円

(中間連結損益計算書関係)

1 通常販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価	403千円	7,115千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
荷造運搬費	103,604千円	85,605千円
従業員給料及び手当	305,780千円	292,909千円
賞与	54,452千円	62,292千円
退職給付費用	11,734千円	11,968千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,080千円	6,460千円
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	2,250千円
貸倒引当金繰入額	-	10,057千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,516	-	-	22,516

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,887	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,516	1	-	22,517

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,887	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	694,271千円	747,045千円
現金及び現金同等物	694,271千円	747,045千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	13,541千円	12,388千円
1年超	8,848千円	2,259千円
合計	22,390千円	14,647千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）に記載しております）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	999,799	999,799	-
受取手形及び売掛金(純額)(1)	4,428,591	4,428,591	-
電子記録債権(1)	602,805	602,805	-
投資有価証券			
その他有価証券	289,329	289,329	-
資産計	6,320,525	6,320,525	-
支払手形及び買掛金	2,840,461	2,840,461	-
短期借入金	1,712,107	1,712,107	-
長期借入金(2)	1,265,056	1,270,130	5,073
負債計	5,817,624	5,822,698	5,073
デリバティブ取引(3)	2,179	2,179	-

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	747,045	747,045	-
受取手形及び売掛金(純額)(1)	4,499,438	4,499,438	-
電子記録債権(1)	771,026	771,026	-
投資有価証券			
その他有価証券	385,212	385,212	-
資産計	6,402,722	6,402,722	-
支払手形及び買掛金	2,227,473	2,227,473	-
電子記録債務	558,656	558,656	-
短期借入金	1,795,012	1,795,012	-
長期借入金(2)	1,246,839	1,248,137	1,298
負債計	5,827,981	5,829,279	1,298
デリバティブ取引(3)	1,476	1,476	-

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載してあります。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、 電子記録債務、 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	13,574千円	13,574千円

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	268,742	123,633	145,109
小計	268,742	123,633	145,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	20,586	28,287	7,700
小計	20,586	28,287	7,700
合計	289,329	151,920	137,408

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	385,212	156,625	228,586
合計	385,212	156,625	228,586

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	113,455	-	2,832	2,832
	買建				
	米ドル	20,754	-	652	652
	合計	134,209	-	2,179	2,179

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	108,537	-	1,572	1,572
	買建				
	米ドル	31,285	-	96	96
	合計	139,822	-	1,476	1,476

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	465,056	465,056	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	446,839	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関連会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	4,152,676	2,610,754	1,097,745	2,022,339	9,883,516	-	9,883,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,073	262,293	179,104	283,298	738,770	738,770	-
計	4,166,749	2,873,048	1,276,849	2,305,638	10,622,286	738,770	9,883,516
セグメント利益又は セグメント損失()	26,427	18,491	18,237	44,046	17,364	2,335	19,699
セグメント資産	2,712,738	1,516,438	663,015	1,791,131	6,683,324	943,357	7,626,681

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 2,335千円には、セグメント間振替高2,693千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額 5,028千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額943,357千円には、セグメント間振替高 463,427千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,406,784千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	4,529,558	2,961,090	1,099,349	1,410,521	10,000,520	-	10,000,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,830	287,064	215,812	249,805	762,513	762,513	-
計	4,539,388	3,248,155	1,315,162	1,660,327	10,763,033	762,513	10,000,520
セグメント利益又は セグメント損失()	38,403	31,024	7,390	30,473	46,344	15,987	30,357
セグメント資産	3,004,713	1,722,913	679,013	1,496,551	6,903,193	1,049,467	7,952,660

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 15,987千円には、セグメント間振替高 4,782千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額 11,204千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,049,467千円には、セグメント間振替高 473,446千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,522,914千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
7,858,912千円	1,843,263千円	181,340千円	9,883,516千円

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
8,589,699千円	1,230,330千円	180,490千円	10,000,520千円

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	282.92円	290.64円

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	2.85円	1.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	17,026	11,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する中間純損失金額()(千円)	17,026	11,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,977	5,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,806	342,195
受取手形	3 391,553	3, 4 438,758
電子記録債権	602,805	4 771,026
売掛金	3 3,447,049	3 3,583,585
たな卸資産	534,979	543,431
未収入金	219,913	197,114
その他	30,702	36,413
貸倒引当金	37,062	19,724
流動資産合計	5,794,748	5,892,801
固定資産		
有形固定資産	1 307,604	1 302,823
無形固定資産	59,026	56,093
投資その他の資産		
投資有価証券	302,903	398,786
その他	3 430,575	3 300,509
貸倒引当金	171,800	48,800
投資その他の資産合計	561,678	650,495
固定資産合計	928,310	1,009,411
資産合計	6,723,059	6,902,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 511,535	1, 4 492,655
電子記録債務	-	4 558,656
買掛金	1 2,123,048	1 1,514,725
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	2,907	1,934
未払法人税等	25,254	38,433
役員賞与引当金	4,000	2,000
その他	166,306	5 195,674
流動負債合計	4,333,052	4,404,079
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,366	762
退職給付引当金	116,198	123,138
役員退職慰労引当金	34,010	37,050
関係会社支援損失引当金	13,533	43,566
その他	-	19,243
固定負債合計	665,108	723,760
負債合計	4,998,160	5,127,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,665	84,665
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	153,706	138,928
利益剰余金合計	1,275,871	1,261,093
自己株式	3,298	3,298
株主資本合計	1,623,906	1,609,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,991	165,244
評価・換算差額等合計	100,991	165,244
純資産合計	1,724,898	1,774,373
負債純資産合計	6,723,059	6,902,213

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成28年9月30日)	至	平成29年9月30日)
売上高		8,316,647		9,102,706
売上原価		7,759,892		8,496,043
売上総利益		556,755		606,662
販売費及び一般管理費	4	535,101	4	541,049
営業利益		21,654		65,613
営業外収益	1	37,937	1	24,659
営業外費用	2	31,697	2	19,343
経常利益		27,893		70,928
特別損失	3	20,070	3	32,722
税引前中間純利益		7,823		38,206
法人税、住民税及び事業税		4,235		33,160
法人税等調整額		47,378		10,063
法人税等合計		43,143		23,097
中間純利益		50,967		15,109

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	87,500	86,114	950,000	100,975	1,224,589
当中間期変動額							
剰余金の配当						29,887	29,887
中間純利益						50,967	50,967
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	21,079	21,079
当中間期末残高	350,000	1,333	87,500	86,114	950,000	122,054	1,245,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,298	1,572,625	64,241	64,241	1,636,867
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,887			29,887
中間純利益		50,967			50,967
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			3,649	3,649	3,649
当中間期変動額合計	-	21,079	3,649	3,649	17,430
当中間期末残高	3,298	1,593,704	60,592	60,592	1,654,297

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	87,500	84,665	950,000	153,706	1,275,871
当中間期変動額							
剰余金の配当						29,887	29,887
中間純利益						15,109	15,109
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	14,778	14,778
当中間期末残高	350,000	1,333	87,500	84,665	950,000	138,928	1,261,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,298	1,623,906	100,991	100,991	1,724,898
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,887			29,887
中間純利益		15,109			15,109
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			64,252	64,252	64,252
当中間期変動額合計	0	14,778	64,252	64,252	49,474
当中間期末残高	3,298	1,609,128	165,244	165,244	1,774,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物 5～65年

構築物 10～30年

機械装置 8～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備るため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込み額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	41,400千円	40,986千円
土地	23,222千円	23,222千円
合計	64,622千円	64,209千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
仕入債務	1,062,905千円	1,060,166千円
合計	1,062,905千円	1,060,166千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	615,376千円	618,338千円
MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD. (関係会社)	56,095千円	56,365千円
合計	671,471千円	674,703千円

3 受取手形裏書譲渡高、手形債権譲渡高、売掛債権譲渡高、貸付債権譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,083千円	8,579千円
手形債権譲渡高	957,452千円	1,116,550千円
売掛債権譲渡高	164,429千円	160,479千円
貸付債権譲渡高	112,190千円	112,730千円

4 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
電子記録債権	-	87,791千円
手形債権譲渡高	-	162,913千円
支払手形	-	64,456千円
電子記録債務	-	92,582千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、当中間会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示しておりません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
受取利息	14,358千円	16,162千円
受取配当金	2,520千円	2,906千円
業務受託料	7,496千円	825千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
支払利息	11,741千円	11,680千円
為替差損	13,973千円	-

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
関係会社支援損失引当金繰入額	-	30,033千円
関係会社株式評価損	-	2,689千円
貸倒引当金繰入額	15,645千円	-
ゴルフ会員権評価損	4,424千円	-

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	4,938千円	5,581千円
無形固定資産	7,325千円	7,630千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成29年 9月30日
子会社株式	179,469千円	176,780千円
合計	179,469千円	176,780千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月27日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月27日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。